

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		諸統計調査事業			担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37341	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等	統計法、学校基本調査規則、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則				
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		国及び県からの委託により各種統計調査を行う。									
目的 ※何のために		国及び地方公共団体等が、各種統計調査による統計結果を、社会の発展や国民生活の向上を図る行政施策の基礎資料として利用するため。									
対象 ※誰・何を対象に		市民、企業、団体等一定の条件で定められた集団、統計調査関係団体、統計調査員									
手段 ※どのように		調査の準備・調整、統計調査員の確保・研修、調査実施、国・県への調査書類の送付、国からの統計データの公表									
成果 ※何を求めるか		適正な調査による統計データを提供することができる。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(統計調査員)									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	諸統計調査事務費	274,249	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	学校基本調査事務費	21,000	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	工業統計調査事務費	0	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	農林業センサス事務費	0	
		一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	国勢調査事務費	0	
本事業の 主な業務		・統計調査員確保対策事業							・住宅・土地統計調査、単位区設定		
		・国勢調査							・全国消費実態調査		
		・国勢調査調査区設定							・就業構造基本調査		
		・農林業センサス							・商業統計調査		
		・経済センサス-基礎調査・活動調査、調査区管理							・工業統計調査		
		・学校基本調査							・県統計協会負担金支出		

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		学校基本調査・経済センサス・調査員確保対策事業	就業構造基本調査・学校基本調査・経済センサス乙調査・住宅土地調査・住宅土地調査単位区設定・調査員確保対策事業	学校基本調査・経済センサス乙調査・住宅土地調査・調査員確保対策事業			
事業費	予算(現額)	5,313,000	3,039,000	7,766,000	13,336,000		
	決算額	4,310,575	1,943,827	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	3,990,721	1,669,578	7,132,000	12,634,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	5,220	7,000	7,000	
		一般財源	319,854	269,029	627,000	695,000	
人件費	従事職員数(人)	1.95	1.06	1.06	1.06		
	人件費相当試算※	15,135,734	8,341,730	8,688,170	8,688,170		
総事業費試算		19,446,309	10,285,557	16,454,170	22,024,170		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実績値										
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
実績値の算出式											
活動指標 1	当該年度の統計調査実施件数	目標値	件	4.00	3.00						
		実績値		4.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度毎に定められた統計調査の件数を目標とする。 / 年度毎に定められた統計調査件数								
	実績値の算出式										
活動指標 2	統計調査員確保率	目標値	%	100.00	100.00						
		実績値		95.70							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度毎に異なる条件の統計調査であるが、必要な人数を100%確保する。 / 確保調査員数／必要数×100								
	実績値の算出式										
成果指標 1	統計調査への苦情件数	目標値	件	10.00	10.00						
		実績値		0.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		国勢調査年度は70件（H22実績）とし、それ以外の年度は10件以内とする。 / 当該年度末の実績数								
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										

4. 観点別評価

(1) 事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	年度末において、国が策定する計画に基づき実施される統計調査において、必要とされる調査員の基準を満たしていない。民生委員・児童委員の退任時に調査員への登録を依頼する案内を出し、登録調査員の確保に努めたが、登録数は89名（令和4年4月1日現在）であり、県が示す登録基準数（93名）を満たしていない。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	登録調査員の数が、県が示す登録基準数を満たさなかったが、調査員への説明会において指導及び研修を適切に行い、本年度に実施した統計調査において苦情はなく、調査を適切に行うことができた。
評価者			勤労統計係長 朝烏 寛仁

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	各種統計調査において、オンラインによる調査票の提出が進み、調査員及び審査の事務を効率的に行うことができた。
評価者			勤労統計係長 朝烏 寛仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	諸統計調査事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37341
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		統計調査は、国からの法定受託事務であり、国が策定した計画に沿って行う。市では調査員への指導や助言を行った結果、苦情や事故はなく調査を行うことができた。統計調査員の数についても、県の基準を上回る人数を確保している。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	商工振興課長 岩田 展雄				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	調査員の確保に関して、募集方法などの他自治体の状況を把握する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	他自治体の状況を把握し、統計調査を適切に行うために調査員を安定的に確保する方策について検討する。

8. 評価指標グラフ

